

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月09日

計画の名称	岡山県における土砂災害対策の推進(防災・安全)												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	岡山県,真庭市												
計画の目標	近年増加傾向にある集中豪雨や台風などによる土砂災害リスクの増大に対し、土砂災害対策(ハード)の推進を図ることにより、土砂災害に強い地域づくりを進めるとともに、県民生活の安全・安心の確保を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	8,250	A	7,499	B	0	C	17	D	734	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.2	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2	中間目標値 R4	最終目標値 R6
1	ハード対策として、土砂災害から県民の生命・財産を守り身近な暮らしの安全確保のため、近年土砂災害が発生した箇所、老人福祉施設などの要配慮者利用施設、重要交通網や学校などの公共施設がある箇所のうち、緊急性の高い箇所から、順次施設整備を推進し、土砂災害危険箇所の重点計画以外の箇所の施設整備完了箇所数を現在の1,368箇所から1,395箇所に増加させる。 土砂災害危険箇所のうち、土砂災害対策として施設整備が完了し、土砂災害から住民の生命・財産を守り身近な暮らしの安全確保ができる箇所数 (重点施設以外の施設整備が完成した危険箇所数/重点箇所以外の危険箇所が存在する危険箇所数)	1368箇所	箇所	1389箇所
2	のうち、要配慮者利用施設の安全確保ができる施設数を現在の53施設から56施設に増加させる。 のうち、要配慮者利用施設の安全確保ができる施設数(重点計画は除く) (重点施設以外の要配慮者利用施設の施設整備が完成した危険箇所数/重点施設以外の要配慮者利用施設が存在する危険箇所数)	53箇所	箇所	56箇所
3	のうち、重要交通網の安全確保ができる箇所数を現在の483箇所から489箇所に増加させる。 のうち、重要交通網の安全確保ができる箇所数 (重要交通網(県道以上等)の施設整備が完成した危険箇所数/重要交通網(県道以上等)が存在する危険箇所数)	483箇所	箇所	488箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中核都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	浦ノ谷川 通常砂防事業	堰堤工 N = 1基、溪流保全 工 L=30m	総社市						39	2.826	-
	A04-002	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	吉谷川 通常砂防事業	堰堤工 N = 1基、溪流保全 工 L=30m	美咲町						42	2.537	-
	A04-003	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	金政川 通常砂防事業	堰堤工 N = 1基、溪流保全 工 L=50m	久米南町						26	2.873	-
	A04-004	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	三信谷川 通常砂防事業	堰堤工 N = 1基	新見市						76	1.321	-
	A04-005	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	乙和気川支流 通常砂防 事業	堰堤工 N = 1基	美咲町						172	4.775	-
	A04-006	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	熊野川 通常砂防事業	堰堤工 N = 1基	久米南町						205	3.95	-
	A04-007	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	ツキダシ谷川 通常砂防 事業	堰堤工 N = 1基、溪流保全 工 L=73m	真庭市						169	4.47	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-008	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	日指川 通常砂防事業	堰堤工 N=1基、溪流保全工 L=73m	井原市						258	7.167	-
	A04-009	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	大谷川支川 通常砂防事業	堰堤工 N=2基、溪流保全工 L=95m	新見市						170	2.311	-
											小計						1,157		
地すべり対策事業	A05-010	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	志田地区 地すべり対策事業	横ボーリング L=1800m	高梁市						90	2.62	-
	A05-011	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	小谷ヶ市地区 地すべり防止事業	横ボーリング L=6600m、集水井工 N=7基	高梁市						400	2.40	-
	A05-012	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	小角地区 地すべり防止事業	横ボーリング L=1800m、アンカー工 N=75本	高梁市						267	2.55	-
	A05-013	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	山本地区 地すべり対策事業	横ボーリング L=2880m、集水井工 N=2基	高梁市						339	21.06	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地すべり対策事業	A05-014	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	園尾地区 地すべり対策事業	横ボーリング L = 2160m、集水井工 N = 6基	高梁市						493	3.85	-
	A05-015	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	天原地区 地すべり対策事業	横ボーリング L = 3, 190m、水路工 L = 530m	高梁市						60	3.3	-
	A05-016	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	土居地区 地すべり対策事業	横ボーリング L = 1650m、杭工 N = 75本	鏡野町						247	2.32	-
	A05-017	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	沼地区 地すべり対策事業	抑止杭 N = 38本	津山市						20	7.62	-
											小計						1,916		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-018	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	大宜地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=165m	笠岡市						98		-
	A06-019	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	銀山西地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=220m	笠岡市						119	3.55	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-020	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	中庄古向地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工 A=2,660m2	倉敷市						85	3.69	-	
	A06-021	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	銀山地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=130m	笠岡市						16	4.90	-	
	A06-022	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	影石地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=636m	西粟倉村						203	6.61	-	
	A06-023	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	乙子地区 急傾斜地崩壊対策事業	防護網工 一式	岡山市						98		-	
	A06-024	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	沙美地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工	倉敷市						60		-	
											小計						679			
	その他総合的な治水事業	A08-025	総合治水	一般	岡山県	直接	岡山県	情報・砂防等	-	吉井川圏域総合流域防災事業	情報基盤整備	吉井川圏域						60		-

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-026	総合治水	一般	岡山県	直接	岡山県	情報・	-	旭川圏域総合流域防災事業	情報基盤整備	旭川圏域						60	-	
	A08-027	総合治水	一般	岡山県	直接	岡山県	情報・	-	高梁川圏域総合流域防災事業	情報基盤整備	高梁川圏域						60	-	
											小計						180		
急傾斜地崩壊対策事業	A06-028	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	浅越地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工 A=7,300m <sup>2</sup>	岡山市						285	2.01	-
	A06-029	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	東楢津地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=570m	岡山市						255	3.42	-
	A06-030	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	阿津(A)地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=175m	岡山市						114	9.12	-
	A06-031	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	阿津東地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工・待受擁壁工 L=115m	岡山市						121	5.06	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-032	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	岩谷地区 急傾斜地崩壊 対策事業	待受擁壁工 L=257m	倉敷市						138	2.09	-	
	A06-033	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	池田地区 急傾斜地崩壊 対策事業	待受擁壁工 L=210m	倉敷市						131	5.17	-	
	A06-034	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	岩屋地区 急傾斜地崩壊 対策事業	待受擁壁工 L=240m	津山市						130	6.33	-	
	A06-035	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	長保地区 急傾斜地崩壊 対策事業	待受擁壁工 L=247m	奈義町						120	3.75	-	
												小計						1,294		
砂防事業	A04-036	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	山の奥川 通常砂防事業	堰堤工 N= 1 基	浅口市						180	19.00	-	
	A04-037	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	寺平川 通常砂防事業	堰堤工 N= 1 基	真庭市						220	2.61	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
											小計						400			
地すべり対策事業	A05-038	地すべり	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	下平地区 地すべり対策事業	横ポーリング L=600m	高梁市						100	1.28	-	
											小計						100			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-039	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	中川町地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=120m	岡山市						80	5.7	-	
	A06-040	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	津島福居地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工 A=6,600m <sup>2</sup>	岡山市						132	6.69	-	
	A06-041	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	町屋敷地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=270m	美作市						78	5.47	-	
											小計						290			



A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-042	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	水谷川 通常砂防事業	堰堤工 N = 1基	真庭市						170	10.18	-	
											小計						170			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-043	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	久々井(A)地区 急傾斜地崩壊対策事業	防護柵工 L=237m	岡山市						160	5.32	-	
	A06-044	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	邑久郷地区 急傾斜地崩壊対策事業	待受擁壁工 L=49m、法面工 A=2900m2	岡山市						148	6.76	-	
	A06-045	急傾斜	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	玉島柏島福井地区 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工・待受擁壁工 L=195m	倉敷市						215	6.28	-	
											小計						523			
砂防事業	A04-046	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	谷川 通常砂防事業	堰堤工 N = 1基	津山市						340	8.6	-	
											小計						340			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-047	総合治水	一般	岡山県	直接	岡山県	砂防等	-	高梁川圏域総合流域防災事業	土砂・洪水氾濫対策計画策定	高梁川圏域						50		-	
	A08-048	総合治水	一般	岡山県	直接	岡山県	砂防等	-	吉井川圏域総合流域防災事業	土砂・洪水氾濫対策計画策定	吉井川圏域						50		-	
	A08-049	総合治水	一般	岡山県	直接	岡山県	砂防等	-	旭川圏域総合流域防災事業	土砂・洪水氾濫対策計画策定	旭川圏域						50		-	
												小計						150		
	砂防事業	A04-050	砂防	一般	岡山県	直接	岡山県	通常砂防	-	黒谷川 通常砂防事業	堰堤工 N = 1基	美咲町						300	4.6	-
												小計						300		
											合計						7,499			



D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	岡山県	間接	岡山市	-	-	岡山市社会資本整備円滑化地籍整備事業	19.08km2	岡山市						168	-		
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
	D17-002	地籍整備	一般	岡山県	間接	倉敷市	-	-	倉敷市社会資本整備円滑化地籍整備事業	1.19km2	倉敷市						51	-		
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
	D17-003	地籍整備	一般	岡山県	間接	玉野市	-	-	玉野市社会資本整備円滑化地籍整備事業	1.70km2	玉野市						14	-		
	基幹事業の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
D17-004	地籍整備	一般	岡山県	間接	高梁市	-	-	高梁市社会資本整備円滑化地籍整備事業	3.11km2	高梁市						49	-			
基幹事業の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																				
D17-005	地籍整備	一般	岡山県	間接	新見市	-	-	新見市社会資本整備円滑化地籍整備事業	3.74km2	新見市						245	-			
基幹事業の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																				
D17-006	地籍整備	一般	岡山県	間接	真庭市	-	-	真庭市社会資本整備円滑化地籍整備事業	7.91km2	真庭市						203	-			
基幹事業の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																				

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
円滑化地籍整備事業	D17-007	地籍整備	一般	岡山県	間接	里庄町	-	-	里庄町社会資本整備円滑化地籍整備事業	0.50km2	里庄町						4	-		
		基幹事業の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
											小計						734			
											合計						734			

## 交付金の執行状況（岡山県における土砂災害対策の推進（防災・安全））

令和2年度からの計画

（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	413.9	475.3	374.6		
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	-9.5	18.0		
交付額 (c=a+b)	413.9	465.8	392.6		
前年度からの繰越額 (d)	411.3	302.6	397.4		
支払済額 (e)	521.6	371.0	510.0		
翌年度繰越額 (f)	302.6	397.4	280.0		
うち未契約繰越額 (g)	80.9	213.0	107.5		
不用額 (h = c+d-e-f)	1.0	0.0	0.0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.1	0.3	0.1		
未契約繰越＋不用率が10% を超えている場合その理由	経済対策補正を計 上しているため	経済対策補正を計 上しているため	経済対策補正を計 上しているため		

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載。